

境界薄まる幼保の現場



教育要領、保育指針の改訂や女性の社会進出で

熊本市鹿子木町にある北部幼稚園の園庭で遊ぶ子どもたち

少子化や女性の社会進出と共に幼稚園、保育所のニーズは大きく変化している。昨年3月、幼稚園教育要領、保育所保育指針が改訂され幼稚園には子育て支援の役割が、保育所には幼児教育施設としての役割が求められた。合志市では待機児童の増加を受け、来年4月、保育所を2園新設する。また、昨年4月に熊本市の北部幼稚園が県内で初めて幼保一体型の認定こども園に認定された。大きく変わろうとしている幼稚園、保育所の今後の課題や現状取材した。

(編集部・森永由香)

県内初の認定こども園に

北部幼稚園



清田 明子
北部幼稚園
園長

昨年4月、熊本市鹿子木町の北部幼稚園(清田明子園長)が県から認定こども園の認定を受け「学校法人北部学園 認定こども園 北部幼稚園」となった。県内では初めて現在も同園のみ。

文部科学省と厚生労働省が設置する幼保連携推進室によると、09年4月1日付の認定こども園の件数は全国で358件。昨年の229件から129件増加している。認定こども園は06年10月からスタートし11年度までに2千件以上の設置を目指している。

これまで幼稚園は3歳から5歳児までを対象とした教育施設として、保育所は保護者の就労などで保育に欠ける0歳から5歳児までを対象とした児童福祉施設として運営され、それぞれ目的や機能が異なっていた。

しかし、少子化や核家族化の進行、女性の社会進出などにより就学前の教育と保育を一体として捉えた取り組みが求めら

れていた。そこで、幼稚園と保育所の長所を生かした新たな仕組みとして認定こども園の設置が進んでいる。

特に、この制度のメリットは①保護者の就労の有無にかかわらず、同じ施設に子どもを預けることが出来る②保育所型でも学

校教育法に基づく教育を受けられ、幼稚園型でも長時間保育が受けられるため施設の選択肢が増える③子どもが通園していない家庭でも育児相談などの子育て支援を受けることが出来る。

また、定員オーバーとなっている保育所が多

く、待機児童の増加も懸念されているが、定員割れを起している幼稚園に待機児童を収容し入所待ちを解消するという期待もある。

認定こども園には次のタイプがある。①認可幼稚園と認可保育所が連携し、一体的な運営を行う

「幼稚園を始めた31年前、なぜ幼稚園と保育所は別々に存在しているのか疑問を持っていった」と清田園長。北部幼稚園では開園当初から認可外保育所を園の中に設置し0、3歳児までは希望があれば利用できるようにしていた

「しかし、認可外保育施設のため保育所として措置費の対象にならないので保育料は一律です」と保護者に話すと驚かれる。

だが、保護者は0、5歳まで子どもの成長過程をイメージできるため反

「幼保連携型」②認可幼稚園が保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備える「幼稚園型」④幼稚園、保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が認定こども園として必要な機能を果たす「地方裁量型」の4タイプ。

「認定こども園の認定を受けた理由について、当園を知ってもらうためもある。公に認められた場所として園も自信を持つことができる。また、幼稚園と保育所両方の枠組みをもった施設としての在り方を追求したかった。本来、望まれるスタイルだが、この制度には経済的な保障体系がなく、踏み切れない経営者も多いのでは」と話す。

清田園長によると、認定を受けてから同園への入園希望者はかなり増えたという。

応が良いという。

「当園の保護者は3人目を産む人がすくく多い。安心して子育てできる雰囲気自然とつくっているからかもしれない」

認定こども園の課題として「国は幼保の一本化を進めたかったのだけれど。しかし、認定こども園への経済的支援などの課題を持ったまま制度がスタートしてしまった。制度自体は将来につながるが、目標の2千件には、まだまだ届かない」と見ている。

北部幼稚園のような幼稚園型認定こども園の場合

園を開放し子育て支援 幼稚園の機能拡大

熊本県内には私立幼稚園が112園(うち休園3)と国公立幼稚園が40園の、計152園ある。県が発行する「熊本私学白書」(08年度)によ

合は保育所機能に対する財政支援がなく、認定こども園が増えない理由の一つとなっている。同様に保育所型認定こども園の場合は幼稚園機能に対する財政支援がない。清田園長は「熊本でも全国でも、簡単には広がらないでしょう。認定こども園に対して慎重にならなければならない」と言いながらも「何かが変わるときは試行錯誤が必要。この制度も発展的に変わっていくかもしれない。こうした新しい子育てシステムに挑戦すべき」と訴えた。

ると、県内の私立幼稚園の園児数は1万3959人で前年度比49人減。国公立幼稚園は2523人で前年度比181人減少している。

支援推進のため98年ごろから国の補助金が交付されるようになったという。今後の幼稚園の課題として「幼児人口自体が減少している。県内では就園児の多い幼稚園は300人を超えるが、最近では就園児が10数人という幼稚園も出てきている。20年ほど前には想定できなかったのでは

園児減少で経営に厳しさ増す



上村 龍瀧
熊本県私立幼稚園連合会
理事長

全日本私立幼稚園連合会が発表した05年度の都道府県別幼児教育の普及状況(5歳児)によると、都心ほど幼稚園の就園率が高い。しかし、熊本県私立幼稚園連合会の上村

龍瀧理事長によると、熊本では完全に逆転しているという。「熊本は全国的にみても特に保育所が多い。農村が多いことや家庭の経済的な問題もある」と話す。上村理事長によると、昭和から平成の境目には約1万9千人の園児がいたが、これまでに4、5千人も減っていることにな

また、幼稚園の就園率が36・9%と全国平均の57・6%を大きく下回っているのに対し、保育所の在籍率は57・8%と全国平均の38・8%を大きく上回っている。これは県内の保育所整備が進んでいることが大きな理由。保育所は県内48市町村すべてに設置されているが、幼稚園未設置は15町村あるのが現状だ。県私学文書課の福永光誠課長補佐は「少子化に伴い幼稚園数、園児数ともに減少している。一方、保育所数は増え、在籍園児数も増えている。熊本は幼稚園の就園率は全国38位だが、保育所は全国上位。昔と逆転している」と話す。

る。幼稚園は園児減少に頭を抱えているのが現状だ。「熊本市内はまだ良い方だが、郡部には10人前後の幼稚園もある。園をどう継続していくかで生きるか死ぬかの問題になっている」。熊本市内もばらつきがあり、特に人口が増えている地域では入園を断るケースが多数ある。「幼稚園は定員を遵守しなければならず、受け入れたくて

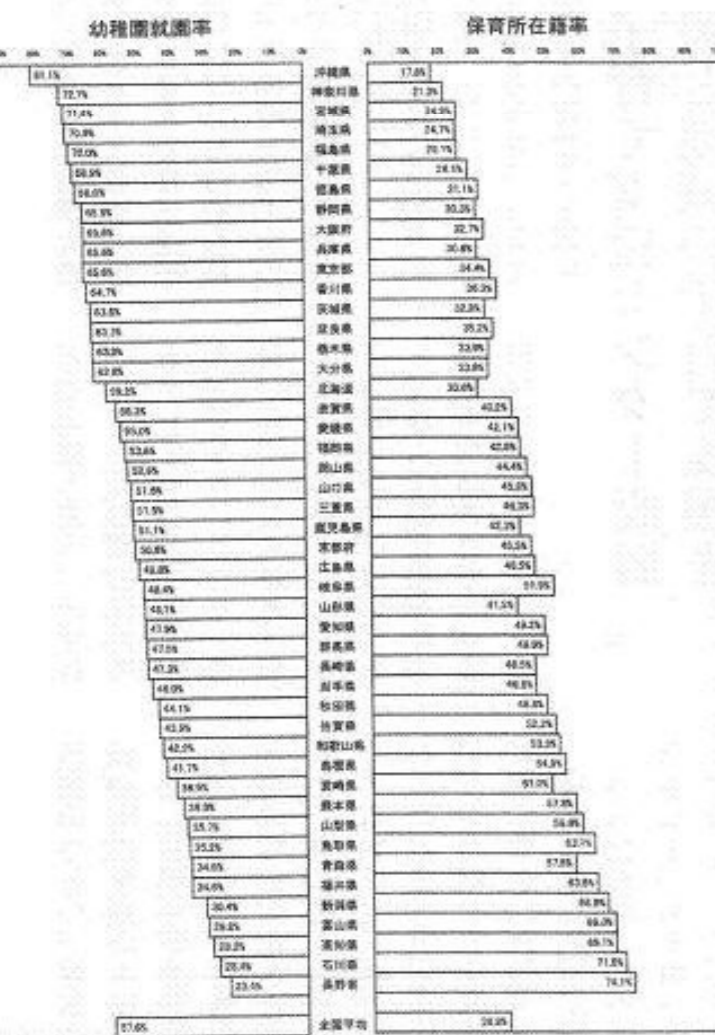
私立幼稚園は園数で約7割、園児数で約8割を占めており、小学校就学前教育において重要な役割を担っている。しかし、現在定員に満たない私立幼稚園は全体の76%もあるという。福永さんによると、幼稚園もこれまでの機能だけでなく、朝の7時から夕方6時ごろまでの預かり保育や、子育て支援として園庭、園舎を地域に開放するなど、さまざまな取り組みを行っている。ただし、預かり保育を利用しているのは園児の1、2割にとどまっているのが現状だ。

も受け入れられない。熊本市内の保育所は定員をほぼ満たしており、逆に過疎地は保育所も定員割れしている。しかし、菊陽町など市内周辺は幼児人口も多く、待機児童が多いなどばらつきがある。また、財政的に厳しいことも課題のひとつ。上村理事長は「幼稚園は基本的に自前の経費で運営しなければならぬ。園児が少ない中で保護者の負担をできるだけ少なく

の家庭でも、幼稚園でほかの親子と交流することができるといえる。幼児人口が減少し、いわゆる公園デビューも難しくなっているため、幼児期の教育に関する相談や交流の場となつていくようにだ。福永さんは「保育所は所得に応じて保育料が決まることは知られている。幼稚園は所得に応じて保護者の負担軽減を図る幼稚園奨励費補助がある。しかし、このことを知らない保護者は多い。こうしたことは知ってほしい」と話す。幼稚園には大きく分けて就園児の保護者に対する就園奨励費補助と、幼稚園に対する経常費補助、預かり保育等子育て支援事業補助、障がい児を受け入れている園に対する特別支援教育経費補助などがある。預かり保育には子育て

負担をできるだけ少なくしたいという思いと板ばさみで運営は厳しい。一人でも自分の思いを具現化する園児が出てくれたらという願いもある。簡単にやめることはできない」と話し、「子どもの視点に立った発想から施策や制度を作ってほしい。親がわが子をしつかり育てたいという思いが実現する社会を目指すべき」と訴える。

都道府県別幼児教育の普及状況(5歳児)



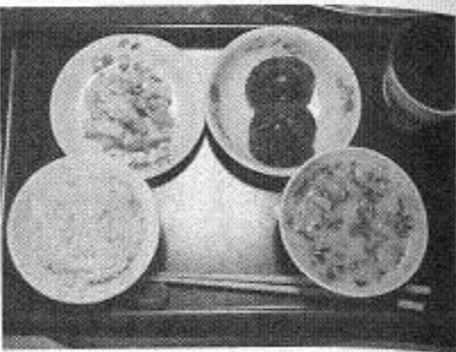
※資料:全日本私立幼稚園連合会、私立幼稚園振興資料

高まる保育所のニーズ 待機児童2年連続増加

「幼稚園と保育所は施設設置の目的が異なるため、それぞれの子育て家庭のニーズに応じた利用がなされている。このようなか、共働きの家庭が増え保育所のニーズは高まっている」と話すのは、県少子化対策課の杉山正三課長補佐。

認可保育所は、09年4月1日現在、全国で2万2925カ所、熊本県で585カ所ある。全国的に見ると保育所数、保育所利用児童数とも増加傾向にあるが、一方で県内の過疎地域では定員割れしている保育所もあり経営が厳しい地域もあるという。

厚生労働省では現在、都市部における待機児童の解消を図るため保育所の面積基準の見直しを検討している。



福本保育園の給食。麦ご飯、ひじきハンバーグなど。おやつも栄養士が作る

たときに大変なことになる。作れば良いというものではない」

ただ、経営については「少子化で人口は減っているのに保育所の在籍園児数は30年前と比べて少し上がっている」と話す。

しかし、過疎地の保育所は厳しい経営状況にあり「経営が苦しくなると保育士を研修に出すことができない」という。

また、塚本理事長によると、人口よりも保育所の配置が多すぎる地域もあり、園児の奪い合いになっている。「例えば人吉球磨全体で高校を卒業する人は毎年約千人だ

討している。しかし、県内にも待機児童がいることは事実だ。

待機児童は、認可保育所の利用を希望しても定員超過などで入所できない状態の児童のことをいう。第一希望の保育所に行きたくないという場合もあるが、その数はカウントされていない。この数も加えると保育所に在籍していない児童の数はさらに増えることになる。

厚生労働省が発表した、「保育所の状況（平成21年4月1日）等について」によると、全国の保育所の定員は一年間で1万1千人増加し213万2千人。保育所を利用した児童（3歳未満児）の割合は0.7%増加し21.7%となった。一

方で、保育所の待機児童数は5834人増加の2万5384人で2年連続で増加した。県内でも合志市・菊陽町と熊本市の一部で待機児童数が増加している。

杉山さんは「保護者が働いているかいないかで、子どもたちの行き先が異なるのはどうなのか

子育て支援センター設置 親と地域の子育て支援を



塚本 美津代
熊本県保育協会
理事長

保育所の役割はこれまで、保育に欠ける幼児を保育することだったが、近年は保護者や地域の子育て支援も担うよう求められている。従来のように「子育て」だけでなく「親育て」と言われる時代だ。熊本県保育協会の塚本

との議論もある。いずれにしても幼稚園も保育所も子どもの居場所だから、子どもにとつて一番良い環境にしなければならぬ」と話す。

今回の保育制度の見直しでは入所の仕組みについても検討されており注目される。

美津代理事長は「保育所内に子育て支援センターを設置し、お母さん方にリラックスした雰囲気であらう交流してもらっている。同センターは子どもを預けるところではなく、親子でリフレッシュする場所。今や、通園児の保護者のみならず地域の子育て支援を保育所に求められている」と保育所の役割について語る。

役割のひとつ。塚本理事長が園長を務める福本保育園（菊池市泗水町福本）では、保育所で野菜がでる過程を体験させ、それを給食に使うなど食育にも力を注ぐ。「給食はほとんどの保育所が手作り。子どもだけでなく職員も健康になる」と話す。

塚本理事長によると、今は自己実現のために保育所に子どもを預けて働いている女性がほとんど。経済的な理由だけでなく女性が自己成長をすすめるために働くことができる社会だ。

待機児童が無くならない状況を、「保育所が足りない」ということは作つたらすぐに埋まるということ。保育所にスムーズに入れたら働こうと思っっている人が潜在的に多いことも考えられる。しかし、保育所を作つてピークが過ぎ人口減少になつ

が、地元に残るのは約50人。これでは人は減るばかり。やはり企業誘致も重要。育つのは田舎、就職するのは都会という構図になっている。子どもを産む人がいない」

熊本でも懸念される待機児童については、「熊本市は待機児童が解消されつつあるが、そのような地域ばかりではなく、市内でも過疎地があり地域によってばらつきがある。東京では保育料が安いところから引越すという現象も起きている。保育所が足りないというが、保育料が3万でも5万でも人が来るかというところだ。

来春、保育所を2園開設

合志市

厚生労働省が発表した平成21年度全国待機児童マップによると、県内で待機児童が存在するのは2市1町。そのうちの1

つである合志市には、10月1日付でこの保育所にも入れない待機児童が65人いるという。また、希望の保育所が空くまで

入所しないとされている家庭の児童は37人存在し、計102人が保育所に在籍していない。08年4月1日付の待機児童は5人。わずか1年で一気に100人増えたことになっている。

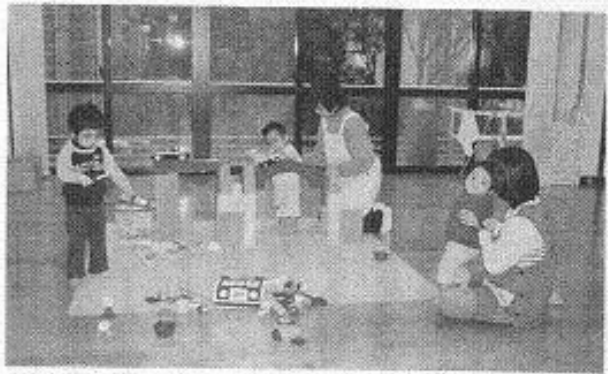
待機児童が出てきた理由として「今の社会状況の中で共働きの世帯が増えていることが挙げられる。ただ、以前から保育所への希望者は増えてはいたが、ここ1、2年で急激に増えている。出産してすぐ働く母親が多いため0.1歳児の預かりが非常に増えている」と合志市役所子育て支援課の青木洋治課長。

「子育て支援日本一のまちづくり」をサブテーマに掲げている合志市。そのアピール効果もあってか、ここ数年で住宅地が整備され、転入や出生の

増加で子どもの数が増え、ベッドタウン的な立地であることも人口増加の要因となっている。しかし、保育所に入れない子どもがいるという現実。行政側の対応が待機児童の解消に追いついていないことを物語っている。

合志市の保育所の定員は07年、08年度は1300人だったが09年度には1320人に増やした。09年度の新規入所申込児童数が524人になり前年比で約100人増加したためだ。

合志市では待機児童を解消するための対応策として、昨年から保育所の新設準備を進めており、来年4月には保育所を新たに2園開設する。開園当初の定員は、それぞれ60人を予定している。また、現在合志市には既設の認可保育所が14園あるが、基準面積要件を



合志市役所に隣接する総合センターヴィーブル内の「ほっほ保育園」

クリアし受け入れ可能な保育所には定員増を頼んでいる。現在、6園が定員増を行うとし来年からそれぞれ10人増やす。そうすると、1500人を受け入れることが可能になる。

「すべての待機児童の解消にはならないと思われる。待機児童が増えている関係上、定員を超えて受け入れをしている。1320人の定員に対して、弾力運用により1600人近くの受け入

れをしている状況。しかし、4月にはまた、受け入れ人数を元の人数（定員）に戻さなければならぬため必然的に受け入れの幅が狭まってしまっている。その時点で受け入れられない子どもが出てくる可能性が出てくる。数は減るがカバーしきれないのが現状」と言う表情は複雑だ。

ほかに合志市では今年8月から一時保育事業を行っている。保育所に通っていない子どもを、保護者が急用などでどうしても預けたいときに一時的に預ける場所で、合志市役所に隣接する総合センターヴィーブル内でNPO法人に委託している「ほっほ保育園」、旧西合志地域では、社会福祉協議会に委託している「わかば保育園」の2カ所。青木さんは「今までには保育所でも一時保育を行っていたが、保育所にぎ

りぎりまで受け入れてもらっている関係上、手が回らなくなったため別事業として始めた。今後は臨時の通常保育的なことも検討している」と話す。10年度、面積要件の関係上定員を増やすことのできない保育所には、安心こども基金を活用してもらい、園を増築して面積要件を満たすようにする。また、11年度に60人の定員増を検討し

認可外保育施設の大きな役割



山並 道枝
熊本県認可外保育施設連協会 会長

県内には認可外保育施設が136園（熊本市内59園、郡部77園）あり、熊本市内に2200人、郡部に1500人の計3700人が通っており、

ており、12年度は40人増やし最終的には定員を1620人程度まで増やす計画。「保育所を増やしていけばいいかという必ずしもそうではない。待機児童数がピークを過ぎてしまおうと今度は保育所の経営を圧迫するような形になってしまう」

今後3年ほど状況をみつつ見直しを行う予定だ。全国では22万人が認可外保育施設に通っている。熊本県認可外保育施設連絡会の山並道枝会長は、「日本の保育制度は世界的にみてもレベルが高い。認可園は児童福祉法の下で運営しているため、年間1人の園児に対し100万円の税金が投入されている。しかし、認可外

保育施設は児童福祉法の下の運営しているため、年間1人の園児に対し100万円の税金が投入されている。しかし、認可外

保育施設は児童福祉法の政策からこぼれている。本来はすべての子どもに税金を導入して面倒を見ますというのが児童福祉法の理念。認可外保育施設にはそのほころびを縫う役割がある」と話す。山並会長が園長を務めるやまなみこども園（熊本市広木町）は設立33年。募集活動もパンフレットもなく口コミだけで園児が集まる。

「毎年、熊本市内だけでなく西合志や大津、植木、益城など22校区ぐらいたら子どもたちが入園する広域入所となっている」

だが、目玉などは特にないという。「生活や遊びといった当たり前の保育。これが、どれだけ賢く素晴らしい人間を育てるか、これまでの実績がある」。さらに、「親の就労を保障すること、子どもの発達を保障するこ

とが二大柱」と話す。また、同園では子どもたちが卒園してもなお、交流の場を設け人と人とのつながりを大事にしている。

その一つに、今から4年前、やまなみっこ劇団「つめ草」の結成がある。

劇団を始めた理由は、「もう一つの学校を作りたいから」と山並会長。団員は全員卒園生で小学生から大人まで幅広い年齢層が在籍している。

「子どもたちは卒園すると塾に通ったり、習い事したり忙しい毎日。しかし、この劇団を結成したとき子どもが育ち合う場所にしたかった」と話す。また、劇中、楽団の生演奏は在園児や卒園児の保護者や保育士。現在、劇団と楽団合わせて約50人を超えている。

「表現活動は今の子どもたちはとても下手。し

かし、卒園生には保育所の遊びや生活の中で培った身体感覚、言語表現能力の基礎的な力がある。卒園後も人間としてどう生きるべきか、どう目指していけばいいかを学びあう場が世の中で必要だと思う」

また、認可外保育施設の経営については、「どこも厳しいのが現状。定員を満たしているとしても補助金があるわけではなく認可園のようにやっつけていけない。生き残るには保育の理念づくりを明確にすること。そして、親が安心して子どもを産み育てる保育所であれば長くは続かない」と話す。

山並会長によると県内でも認可外保育施設が毎年2、3園つぶれているという。「不況のため認可園に行くほうが保育料が安い。認可園では保育

料が2人目半額で3人目は無料。しかし、認可外保育施設が競争することできない」と話す。国が進める幼保一元化については、「働く母親が爆発的に増え幼稚園が保育所化している。幼保の境目がなくなったことで実情に合わせるため幼保一元化にせざるを得なく



やまなみっこ劇団「つめ草」の練習風景。卒園生である小学生から大人まで在籍する

なったのでは」とし、「教育と子育てが国の根幹を成す。これを怠ると国の未来はない」と訴える。幼稚園と保育所それぞれがこれまでと異なる役割も担う時代。どうなるにしても、大人の都合ではなく子どもを中心に考えた政策を行うべきではないだろうか。

都道府県別待機児童マップ

資料：厚生労働省



平成21年4月1日現在

188人未満	500人未満	(26)
189人	500人以上1,000人未満	(10)
190人	1,000人以上3,000人未満	(4)
191人	3,000人以上	(5)
192人	5,000人以上	(1)
193人		(1)

* 各道府県には政令指定都市・中核市を含む。